



議員活動誌 パソコン版も合わせてご覧ください → 検索サイトで「やまさきゆうじ 京丹波町」ご検索ください
日々の議員活動をブログで綴っています ☆ 訪問者数 160万UU-毎月 約1万5000人 500万PV

9月議会（令和5年第3回定例会）は、8月30日（水）から9月21日（木）までの23日間、開かれ、農業委員等の報酬を来期から4万円引き上げる条例改正、当初予算で180万円となっていた丹波地域開発株式会社への土地貸付料を、不動産鑑定評価にもとづき、約314万円増額する（計494万1000円に）一般会計補正予算ほか、計16会計の決算認定、意見書を審議しました。なお、審議の概要および議決結果については、『議会だより』をご覧ください。

一般質問

◎9月議会では11人が一般質問を行いました。◎本紙面では、私の一般質問に関して、詳細にふれていきます。

▼町独自の固定資産税 奨励金による定住促進を

山崎裕二 町内に住宅が建つ（リフォーム含む）など、新たに増えることは、町にとっても、多岐にわたる息の長いパフォーマンスを創出するものと推し量るが、想定できるインパクト（効果）として、具体的に指摘できる点は、**町長** 町の人口増加に繋がることは自明の理ですが、大きな課題となつていきます産業界での人手不足の解消にも寄与します。さらに、人口減少による集落機能の維持が難しいような状況への一助にもなるのではないのでしょうか。あるいは、若者世代の定住がかなえば、少子化改善もみえてきます。また、固定資産税や住民税などの税収入も増加しますし、さまざまな面で地域の活性化が期待できます。

山崎裕二 新築住宅に係る固定資産税の減額措置の概要は、**課長** 新築後、一定期間の固定資産税を減額する制度で、適用対象は専用住宅または併用住宅で、床面積が50㎡以上280㎡以下の住宅が対象です。ただし、併用住宅における店舗や事務所部分は対象外で、居住に用いる部分の床面積120㎡分が減額対象となります。減額される額は固定資産税額の標準税率の2分の1（0.7%）で、適用期限は、新築後、一般住宅で3年度分、長期優良住宅で5年度分です。**山崎裕二** 同措置が後押ししているとみられる点は、**町長** 定住への後押しに繋がると考えています。

山崎裕二 町における同措置新規1年目の件数（賦課期日：本年1月1日）は、また、2・3年目の各件数は、**課長** 新規1年目が22件、2年目が23件、3年目が15件です。**山崎裕二** 最近5年度（2019年度（令和元年度）～2023年度（令和5年度））において、同措置の対象となつた件数（1～3年目の合計での件数）を、1年度あたり平均すると、**町長** 昨年度から、新婚世帯

の住宅取得を支援する事業を実施しています。提案の定住促進奨励金制度の創設については、今後、研究していきます。

▼農業委員会 事務局職員の定数増を

山崎裕二 町職員定数条例第3条第7号において、農業委員会の事務局の職員の定数を2人と定めているが、それぞれ事務分掌は、**課長** 事務局長が事務局の総括と交付金事務に関すること、事務局長補佐が事務局の庶務や補助金事務に関すること、また、職員2人と会計年度任用職員1人が分担して、委員会活動にあつていきます。

山崎裕二 府内26市町村における農業委員会事務局の職員定数は平均何人か。府内26市町村と比較して、町における同職員1人あたりの農業委員・農地利用最適化推進委員（以下、農業委員等）数「計41人/2人」20・5人は、どの水準にあるか。**課長** 平均は3・2人で、職員1人あたりの委員数は多い方から1番目です。**山崎裕二** 多くの府内市町村で、事務局の職員定数は3人以上となつているが、かかる実状に関して、どのような背景・要因が導出できるか。**課長** 会計年度任用職員が事務補助を行うなど、市町村の個別の状況が影響していると考えており、それらも加味さ



山崎裕二 農地等の利用の最適化の推進に関する事務にあつたて、農業委員会事務局の職員数は、絶対的・慢性的に不足しており、常時、繁忙の状態にあると慮るが、この点は、農業委員会等に関する法律第38条第1項にもとづいて、町長に提出のある意見書またはその際の意見交換の場で提起・共有されているのか。提起されていた場合、これまで、どのように返答してきたのか。**町長** 令和3年度までは、組織強化に関して、書面や意見交換の場で意見が出されていきました。以降は、意見交換の場で組織強化が提起され、共有してきました。町職員数を考慮し、適正な人員配置を行うと回答しています。**山崎裕二** 条例改正を行い、独立した行政委員会として、農業委員等のバックアップ体制が持続可能かつ強固なものとなるように、来年度から、農業委員会の事務局への出

【裏面もご覧ください】

【表面もご覧下さい】

向職員を増やすべきでは。
副町長 当面は現体制のまま、町長部局の関係課と連携し、業務を実施してまいりたいと考えています。

▼各種検定料への補助拡充を

山崎裕二 2019年度(平成31年度・令和元年度)から、中学生英語力向上推進事業を実施しているが、年度ごとの申請者数は。

課長 令和元年度37人、令和2年度31人、令和3年度33人、令和4年度19人、令和5年度は8月までで12人です。

山崎裕二 学習意欲の向上を図ることを広義の目的としつつ、実用英語技能検定(以下、英検)に限定し、検定料補助を行っている理由は。

教育長 国際化が急速に進展する時代を生きる中学生に、英語への学習意欲を高め、グローバルな視野をもって、将来、活躍できるように、基礎的な力を育んでもらうことを目的に補助を実施しています。

山崎裕二 町立中学校に在籍する生徒に限定し、検定料補助を行っている理由は。
教育長 単に英語資格の取得促進だけを目的にしたのではなく、町内の各中学校の英語の授業と中学生の英語力の向上を関連させて、町内中学校の英語教育の充実を目指しており、その点を根拠として限定して補助を行っています。

山崎裕二 昨年度までの4年間における学年・受験級の累計からみた申請者の傾向は。

教育長 3級受験の累計申請者数は1年生3人、2年生24人、3年生70人です。

山崎裕二 1生徒あたり、年度内1回千円に限定し、検定料補助を行っている理由は。

教育長 事業開始当時の3級検定料のおおよそ3分の1程度の補助を想定し、定額の千円と定めました。回数限定は、限られた予算でより多くの中学生に受験機会を保障するためです。

山崎裕二 組上に載せてきた数々の限定理由などにも鑑みつつ、教育委員会として、本事業の成果や反響、課題などとりまとめ状況は。

教育長 改めて、今後のあり方を検討します。特に中学生の英語学習の意欲喚起と中学校の英語教育の充実にどの程度の効果があったか、さらには、より効果を上げるために改善すべき点はなにか、各中学校の現場からのヒアリングも実施し、検討していきます。

山崎裕二 要綱を改め、各種検定の受験を通じた学習意欲の向上および保護者負担の軽減を図ることを目的(趣旨)として、補助対象を、英検、日本漢字能力検定または実用数学技能検定の初級程度から受験する本町在住の中学生(の保護者)に拡充し、かつ、現行の補助回数・補助額から例えば、検定ごとに1回あるいは複数回、半額補助ないし

全額補助などとし、引き上げることによって、町が掲げる「教育と子育ての町」の理念を、いっそう明瞭に見える化していくべきではないか。

教育長 事業開始当初と比べ、検定料も千円以上値上がりしています。補助額引き上げとあわせて、英語への学習意欲のさらなる喚起という観点から、中学1年生、2年生にも挑戦しやすい5級、4級を対象にするかどうかを検討します。漢検や数検などの取り扱いは今後の研究課題とします。

▼町民のみなさんに寄り添った町営バスの運行を

山崎裕二 スクール便1路線あたりの維持運営に係る基準財政需要額はいくらで、町において、何路線が該当しているか。また、竹野線(昨年度一般乗車 356人)は含まれているか。

課長 本年度のスクール便1路線あたりの維持運営に係る基準財政需要額は625万8千円で、10路線が該当しています。なお、竹野線は含まれていません。

山崎裕二 市森から丹波ひかり小学校へ通学する児童は、登校時は、竹野線として、スクール便がある(約7分)が、下校時は、高原下山線(昨年度一般乗車 2945人)のスクール便に乗り、みのりが丘・夕陽ヶ丘、実勢方面の児童が降車後、市森に向かって(約25分)。下校時に、

単独のスクール便を運行していないのはなぜか。登校時と比べて、下校時は3・5倍ほどの長時間乗車となるが、登・下校時の差は、児童の最低限の通学手段を確保する上で、差し支えないとの判断か。

副町長 多くのスクール便を同時に運行しており、市森への単独運行ができない状況となっております。運行体制について、今後、路線の改正にあわせて、検討してまいります。

教育長 時間短縮に繋がるバス運行について、町営バス担当課にも要請します。
山崎裕二 スクール便として、新規に14人乗りバスを必要とした場合、活用可能な財源は。
課長 過疎対策事業債【※】が活用可能です。
【※】元利償還金の70%を後年度の普通交付税で措置
山崎裕二 松山和知線(昨年



度一般乗車 372人)の時刻表上の所要時間は、松山始発で、一例を挙げると、和知中学校から本庄までのおおよそ1km区間が2分であるのに対して、本庄から次の停留所終点の和知駅までのおおよそ300m区間で5分となっている。時速4kmとして、徒歩でも4分半ほどの距離だが、5分とした所以は。

副町長 停留所間で時間に長短が生じているのが現状です。往路の運行時間にあわせるため、最終のバス停で時間調整しています。

山崎裕二 松山和知線の運行を時間調整し、全体で30分かけて運行しているのには、国保特別調整交付金(へき地直営診療所運営費)との関連があると思慮するが、第1種へき地診療所の概要と昨年度の交付額は。
課長 第1種へき地診療所に該当する和知診療所は、施設から通常の交通機関を利用して30分以内にほかの医療機関がないことが要件で、交付金の額は864万7千円です。
山崎裕二 松山和知線を、京丹波町役場を経過地(停留所)とする路線に変更するとともに、並行して、竹野線の時刻を改正し、京丹波町役場で連絡(乗り換え)することによって、懸案となっている国保京丹波町病院の午前受付が可能となる町営バス運行が実現できると思慮するが。

り、午前診察が可能となっても、帰りの便に難が生じます。山崎裕二 過疎対策事業債を活用し、竹野線について、14人乗りバスを新たに導入、運行し、丹波ひかり小からの下校時においても、常時、スクール便のダイヤを組むこと(町への普通交付税額が625万8千円up)、さらには、町道蒲生西階段をフリー乗降区間(一部)とした路線に変更することで、通学・交通アクセス、利便性の飛躍的な高まりが期待できる。公共交通対策は待ったなしの状況であることを銘肝し、早期の実現を目指して、一連の協議を進めていくべきではないか。

副町長 スクール便を含む町営バス運行の見直しを行い、新たな交通手段での対応も含め、利便性の向上を目指していきたいと考えています。

教育長 通学利便性の改善について、町営バス担当課とよく相談をしたいと思えます。
山崎裕二 12月29日から年末運休に入ると、お正月(ハレ・団らの料理など)の買い物に制約が生じているなど、ご意見を聞いている。合併当初の頃のように、本年度、再試行的に、例えば、晦日、大晦日または両日の午前中の町営バス運行をしてはどうか。
課長 アンケートなどでニーズ調査を行い、その上で対応が必要か検討していきます。
【最後までお読みいただき、ありがとうございました】